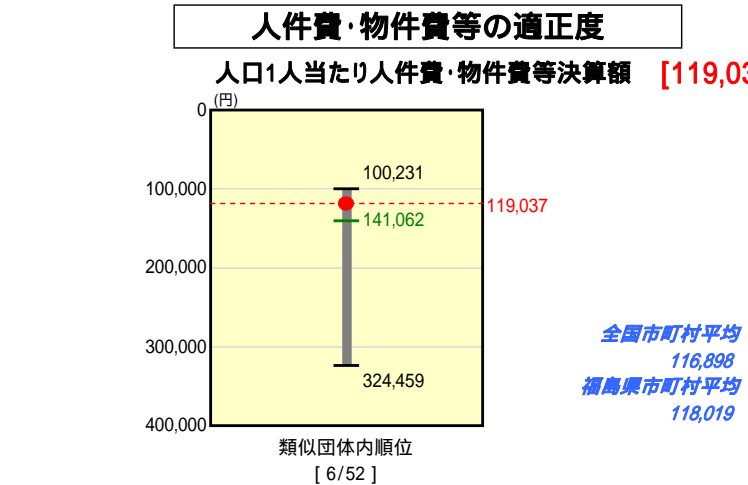
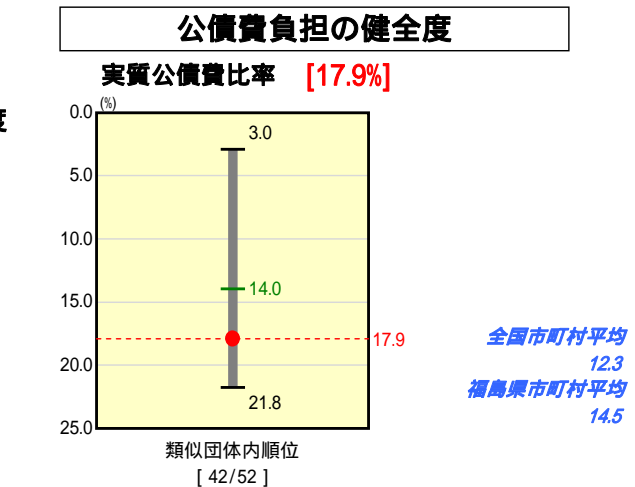
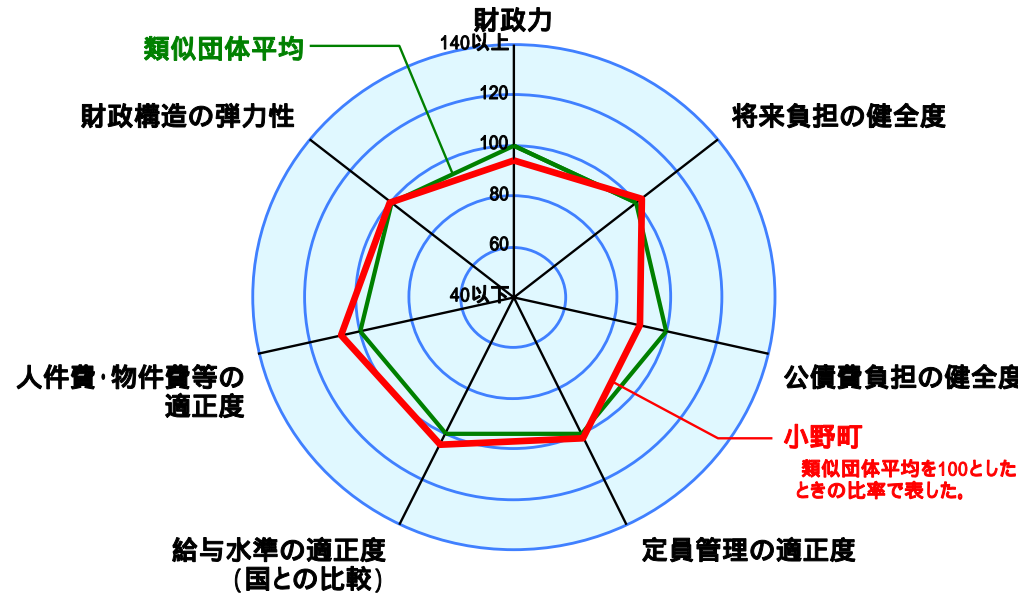
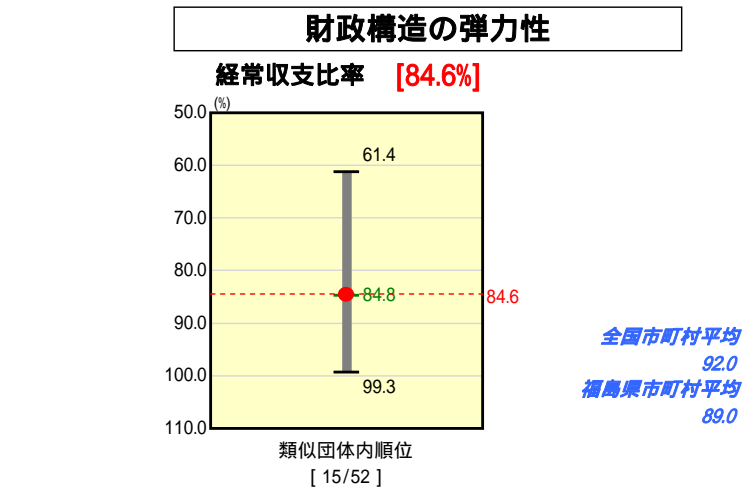
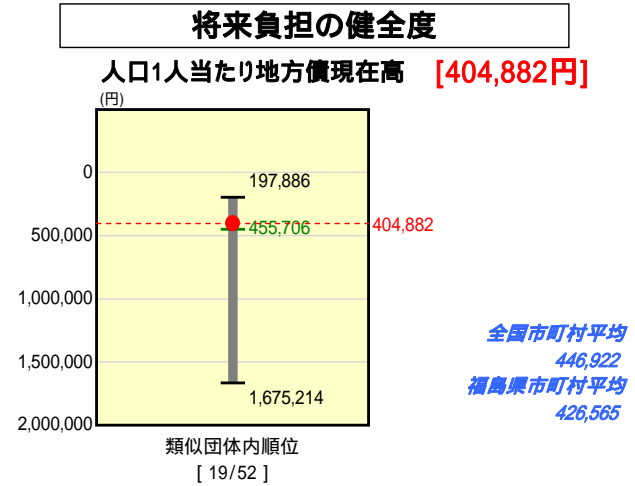
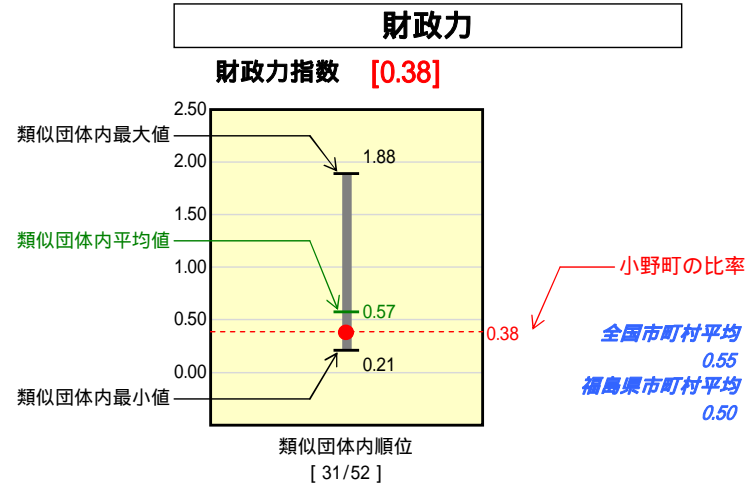


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

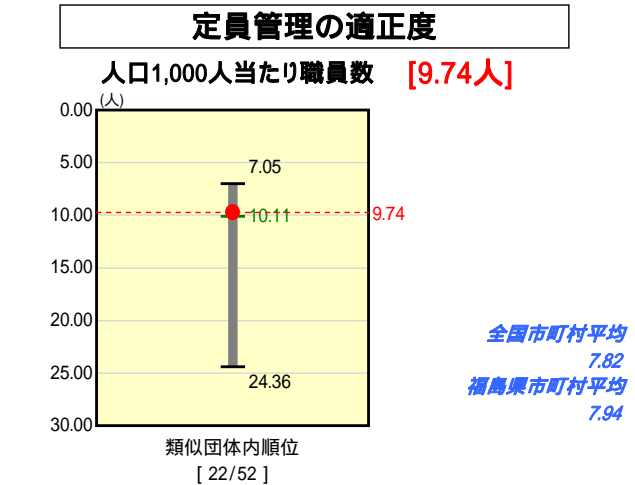
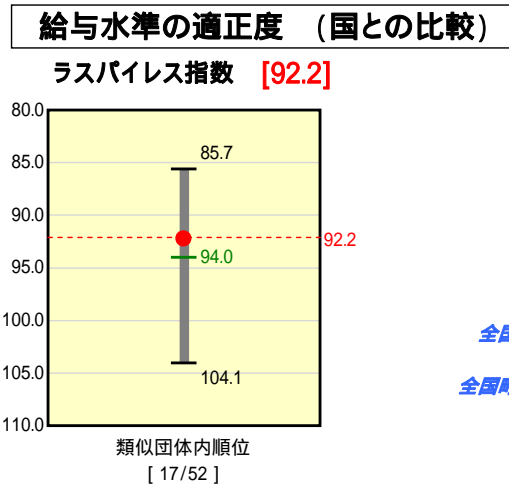
## 福島県 小野町

人口	12,009人	(H20.3.31現在)
面積	125.11	km <sup>2</sup>
歳入総額	4,326,430	千円
歳出総額	4,232,581	千円
実質収支	92,246	千円



**給与水準の適正度 (国との比較)**

類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
町税は、所得税から住民税への税源移譲の実施や定率減税の廃止等の税制改正により伸びを示しているものの、人口の減少や大規模な事業所が少ないこと、更に新規の企業立地も進まないことから、類似団体平均を大きく下回っている。このため、企業誘致や人口増につながる各種施策の実施により、税収確保を図るとともに未利用財産の売却等や各種使用料・手数料の見直しを進め、自主財源の確保と自立的発展の基礎となる財政基盤の確保を図る。

**【経常収支比率】**  
経常収支比率は、人件費の抑制や経常的経費充当一般財源の減により前年度決算対比で0.3%減少したことにより、類似団体の平均値を若干下回った。しかし、義務的経費が現行水準で推移した場合、一般財源から充当される割合がますます高くなり、財政構造の硬直化が進むことになるため、第4次小野町行政改革大綱に基づく改革プログラムにより、税の徴収体制の強化や未利用財産の売却、各種使用料・手数料の見直しによる一般財源の確保と経常経費の削減に努める。

**【実質公債費比率】**  
実質公債費比率は、一部事務組合等の地方債に充てる負担金の伸びにより前年度対比0.9%増となり類似団体平均を3.9%上回った。地方債の発行に当たり許可を要す18%を超過することがないよう、地方債の発行の抑制と公債費負担の軽減に努め、早期に類似団体平均値(14.0%)を下回ることを目標とする。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
近年大規模事業が少なかったことなどから前年度対比18,247円の減で、類似団体平均よりも50,824円下回っている状況だが、平成21年度から中学校改築整備事業への着手を予定しており、新規の地方債発行額(H21年度:65百万円)が見込まれる。このことから、他事業における地方債発行の抑制に努めるとともに、減債基金(現在高1億37百万円)を活用し、高金利起債の繰上償還等により類似団体平均を上回ることがないよう努める。

**【ラスバイレス指数】**  
特殊勤務手当等の全廃、職員昇級停止年齢引き下げ、特別職の給料削減、退職時特別昇給の廃止、さらに平成19年度より管理職手当の削減により類似団体と比較すると1.8ポイント、全国町村平均との比較でも1.0ポイント下回っているが、歳出全体に占める人件費の割合が高いことから、今後も各種抑制策を講じ、適正な水準の維持に努める。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
退職不補充等による職員数の削減により類似団体平均を若干下回る9.74人となっているが、今後も定員適正化計画に掲げる目標達成のための取り組みを進めながら適切な定員管理に努める。また、職員減でも住民サービスを低下させることなく対応できる組織づくりを進めるため、民間委託の推進、事務事業の効率化等を図っていく必要がある。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
人口1人当たりの人件費・物件費は類似団体平均を22,025円下回っているが、今後、公共施設の維持補修等の増加が予想される。このため、定員適正化計画に基づく職員削減により人件費の抑制や内部管理経費の節減、委託の見直し等を更に図る必要がある。